

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）
1 政治団体の名称
ひで むら なが とし こうえんかい
秀 村 長 利後援会

2 主たる事務所の所在地

福岡県飯塚市椿329番地

3 代表者の氏名

城 石 恒 紀

4 会計責任者の氏名

瓜 生 茂

連絡先
（担当者） **淵上礼次郎**

（電 話） **0948-22-4577**

政治団体の区分

- | | |
|---------------------------------|---|
| ☐ 政党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体 |
| ☐ 政党の支部 | ☒ その他の政治団体 |
| ☐ 政治資金団体 | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 | ☒ 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

- | |
|--|
| ☒ 無 |
| ☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入） |

公職の種類

（現職・候補者の別）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- | |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体 |

公職の候補者
の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）

資金管理団体の指定の期間

平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）										年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0							0	期前内 ☒ 17② ☐	表紙 ☒	バ収 ☐
											期前後 ☐ 解散 ☐	内容 ☒	資産 ☐

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額						2	9	3	5	8	2	①+②
(前年からの繰越額)						2	9	3	5	8	2	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計											0	② (本年の収入)
支 出 総 額											0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額						2	9	3	5	8	2	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額											0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)											0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))		④
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		⑤
合 計 (ア+イ)		④+⑤

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 7年 2月 1日

政治団体の名称 秀 村 長 利 後 援 会

会計責任者の氏名 瓜 生 茂



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

〔 代表者の氏名

〕 印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。